

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - ・無形固定資産一定額法
 - ・長期前払費用一定額法
- (2) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金－職員に対す賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は静岡県中小企業団体中央会に基づいて退職給付を行っている。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 法人本部拠点(社会福祉事業)
 - 「法人本部」
 - イ 大原ケアハウス拠点(社会福祉事業)
 - 「大原ケアハウス」
 - ウ 篠原ケアホーム拠点(社会福祉事業)
 - 「措置事業」
 - 「短期宿泊事業」
 - 「篠原デイサービス」
 - エ グループホーム都の家拠点(社会福祉事業)
 - 「グループホーム都の家」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	214,242,699			214,242,699
建物	1,084,408,905	12,020,400	76,398,339	1,020,030,966
合計	1,298,651,604	12,020,400	76,398,339	1,234,273,665

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	214,242,699 円
建物	1,020,030,966 円
計	1,234,273,665 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	21,480,000 円
設備資金借入金	85,920,000 円
計	107,400,000 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	214,242,699		214,242,699
建物	2,486,076,559	1,466,045,593	1,020,030,966

計算書類に対する注記

機械及び装置	9,171,400	5,850,195	3,321,205
車両運搬具	29,991,628	17,276,117	12,715,511
器具及び備品	42,529,179	30,120,314	12,408,865
有形リース資産	4,380,852	677,989	3,702,863
ソフトウェア	1,823,880	1,575,300	248,580
長期前払費用	1,255,640	820,610	435,030
合計	2,789,471,837	1,522,366,118	1,267,105,719

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引関係

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

有形リース資産

大原ケアハウス NTTビジネスホニー式